

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日  
令和 5年 3月 31日

法人名 津慶福社会

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	49,206
普通預金	JAおきなわ 津嘉山支店、他	—	運転資金として	—	—	28,559,700
			小計			28,608,906
事業未収金		—	延長保育利用料、他	—	—	8,298,600
未収補助金		—	保育対策総合支援事業補助金、他	—	—	3,300,000
前払金		—	令和5年度月刊WAM	—	—	7,524
前払費用		—	令和5年度駐車場賃借料、他	—	—	63,000
1年以内長期前払費用		—	令和5年度火災保険料	—	—	274,970
			流動資産合計			40,553,000
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(津慶福祉会拠点) 南風原町字津嘉山105番地	2010年度	第2種社会福祉事業である 津嘉山保育園に使用している	257,674,622	109,581,893	148,092,729
			基本財産合計			148,092,729
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	駐車場フェンス、他	—	第2種社会福祉事業である 津嘉山保育園に使用している	16,923,239	9,020,243	7,902,996
器具及び備品	ピアノ、他	—	第2種社会福祉事業である 津嘉山保育園に使用している	30,891,162	27,450,362	3,440,800
ソフトウェア	会計ソフト一式、他	—	第2種社会福祉事業である 津嘉山保育園に使用している	2,417,400	2,417,400	0
人件費積立資産	JAおきなわ 津嘉山支店、他	—	将来における人件費支払の目的のため に積み立てている定期預金、他	—	—	23,970,180
修繕積立資産	JAおきなわ 津嘉山支店、他	—	将来における修繕の目的のため に積み立てている定期預金、他	—	—	6,443,082
備品等購入積立資産	JAおきなわ 津嘉山支店	—	将来における備品購入の目的のため に積み立てている定期預金、他	—	—	7,426,396
保育所施設・設備整備積立資産	JAおきなわ 津嘉山支店	—	将来における施設整備の目的のため に積み立てている定期預金、他	—	—	13,223,398
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である 津嘉山保育園(支援センター)に使用している	—	—	70,000
			その他の固定資産合計			62,476,852
			固定資産合計			210,569,581
			資産合計			251,122,581
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給食材料費3月分、他	—		—	—	1,435,873
未払費用	職員給与3月分、他	—		—	—	12,556,541
預り金	講師源泉所得税、他	—		—	—	10,530
職員預り金	社会保険料処遇改善加算1分、他	—		—	—	1,500,583
賞与引当金	令和4年度帰属賞与引当金	—		—	—	7,427,951
			流動負債合計			22,931,478
<b>2 固定負債</b>						
			固定負債合計			0
			負債合計			22,931,478
			差引純資産			228,191,103

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	186,099,240	186,073,490	25,750
	経常経費寄附金収入	0	1,000,000	△1,000,000
	受取利息配当金収入	108,000	105,305	2,695
	その他の収入	3,612,000	3,620,039	△8,039
	事業活動収入計(1)	189,819,240	190,798,834	△979,594
	支出			
	人件費支出	163,045,000	162,526,141	518,859
	事業費支出	20,178,000	18,708,168	1,469,832
	事務費支出	10,959,000	9,966,451	992,549
その他の支出	2,680,000	2,669,040	10,960	
事業活動支出計(2)	196,862,000	193,869,800	2,992,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,042,760	△3,070,966	△3,971,794	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	682,000	682,000	0
	施設整備等寄附金収入	4,500,000	4,500,000	0
	施設整備等収入計(4)	5,182,000	5,182,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	4,846,000	4,845,400	600
固定資産除却・廃棄支出	10,000	0	10,000	
施設整備等支出計(5)	4,856,000	4,845,400	10,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	326,000	336,600	△10,600	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,159,760	0	1,159,760
	その他の活動による収入計(7)	1,159,760	0	1,159,760
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,159,760	0	1,159,760	
予備費支出(10)	93,000	—	93,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,650,000	△2,734,366	△2,915,634	
前期末支払資金残高(12)	5,650,000	27,508,869	△21,858,869	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,774,503	△24,774,503	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	186,073,490	192,405,210	△6,331,720
		経常経費寄附金収益	1,000,000	0	1,000,000
		サービス活動収益計(1)	187,073,490	192,405,210	△5,331,720
	費用	人件費	162,276,953	162,718,505	△441,552
		事業費	18,983,138	20,071,188	△1,088,050
		事務費	9,966,451	9,801,271	165,180
		減価償却費	10,264,428	10,088,218	176,210
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,012,509	△6,556,949	△455,560
		サービス活動費用計(2)	194,478,461	196,122,233	△1,643,772
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,404,971	△3,717,023	△3,687,948
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	105,305	131,015	△25,710
		その他のサービス活動外収益	3,620,039	3,615,707	4,332
		サービス活動外収益計(4)	3,725,344	3,746,722	△21,378
	費用	その他のサービス活動外費用	2,669,040	0	2,669,040
		サービス活動外費用計(5)	2,669,040	0	2,669,040
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,056,304	3,746,722	△2,690,418	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,348,667	29,699	△6,378,366
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	682,000	0	682,000
		施設整備等寄附金収益	4,500,000	0	4,500,000
		特別収益計(8)	5,182,000	0	5,182,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	29,703	△29,699
		国庫補助金等特別積立金積立額	682,000	0	682,000
		特別費用計(9)	682,004	29,703	652,301
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,499,996	△29,703	4,529,699	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,848,671	△4	△1,848,667
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		47,915,611	47,915,615	△4
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		46,066,940	47,915,611	△1,848,671
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		46,066,940	47,915,611	△1,848,671

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	40,553,000	44,114,063	△3,561,063	流 動 負 債	22,931,478	24,007,363	△1,075,885
現 金 預 金	28,608,906	42,294,938	△13,686,032	事 業 未 払 金	1,435,873	1,678,017	△242,144
事 業 未 収 金	8,298,600	1,380,930	6,917,670	そ の 他 の 未 払 金	0	1,568,930	△1,568,930
未 収 金	0	81	△81	未 払 費 用	12,556,541	11,562,853	993,688
未 収 補 助 金	3,300,000	0	3,300,000	預 り 金	10,530	10,746	△216
前 払 金	7,524	7,524	0	職 員 預 り 金	1,500,583	1,509,678	△9,095
前 払 費 用	63,000	155,620	△92,620	賞 与 引 当 金	7,427,951	7,677,139	△249,188
1年以内長期前払費用	274,970	274,970	0	負 債 の 部 合 計	22,931,478	24,007,363	△1,075,885
固 定 資 産	210,569,581	216,263,583	△5,694,002	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	148,092,729	156,628,795	△8,536,066	基 本 金	17,245,000	17,245,000	0
建 物	148,092,729	156,628,795	△8,536,066	基 本 金	17,245,000	17,245,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	62,476,852	59,634,788	2,842,064	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	113,816,107	120,146,616	△6,330,509
構 築 物	7,902,996	3,950,373	3,952,623	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	113,816,107	120,146,616	△6,330,509
器 具 及 び 備 品	3,440,800	4,276,389	△835,589	そ の 他 の 積 立 金	51,063,056	51,063,056	0
人件費積立資産	23,970,180	23,970,180	0	人 件 費 積 立 金	23,970,180	23,970,180	0
修繕積立資産	6,443,082	6,443,082	0	修 繕 積 立 金	6,443,082	6,443,082	0
備品等購入積立資産	7,426,396	7,426,396	0	備 品 等 購 入 積 立 金	7,426,396	7,426,396	0
保育所施設・設備整備積立資産	13,223,398	13,223,398	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	13,223,398	13,223,398	0
差入保証金	70,000	70,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	46,066,940	47,915,611	△1,848,671
長期前払費用	0	274,970	△274,970	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	46,066,940	47,915,611	△1,848,671
				(うち当期活動増減差額)	△1,848,671	△4	△1,848,667
				純 資 産 の 部 合 計	228,191,103	236,370,283	△8,179,180
資 産 の 部 合 計	251,122,581	260,377,646	△9,255,065	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	251,122,581	260,377,646	△9,255,065

## 計算書類に対する注記

(津 慶 福 社 会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの — 移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

津慶福社会点区分（社会福祉事業）  
 法人本部サービス区分  
 津嘉山保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	156,628,795	0	8,536,066	148,092,729
合 計	156,628,795	0	8,536,066	148,092,729

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産  
 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	257,674,622	109,581,893	148,092,729
構築物	16,923,239	9,020,243	7,902,996
器具及び備品	30,891,162	27,450,362	3,440,800
合 計	305,489,023	146,052,498	159,436,525

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務  
 該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。